

令和元年6月21日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01948

研究課題名(和文) 移住政策、滞在型観光との接合による地域経営

研究課題名(英文) Regional management by joining migration policy and stay tourism

研究代表者

米田 誠司 (Yoneda, Seiji)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：30636147

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、滞在型観光と移住政策の接合による地域経営の可能性に着目した研究である。一般的な観光に比べて滞在型観光の数は多くないものの徐々に定着している。これまでの移住政策を評価し各種調査を行った結果、滞在型観光と移住は、ライフスタイルや日常性を鍵概念として接合できることが明らかになった。また移住者が新しいビジネスを創出し多様性を創出している地域は活性化し、新しい地域経営スタイルが確立されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国ではインバウンド観光客数が近年増大し、観光形態も大きく変化する中で、従来型の観光と異なる滞在型観光が着目されてきた。一方で2011年の東日本大震災以降、若年層の地方移住が大きなトレンドとなっている。地域社会が人口減少に悩む中、定住者だけで地域づくりを考えるのではなく、本研究により滞在型観光と移住が接合することができれば、滞在者や移住者も含めた新たな枠組みで地域経営を考えることができる。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the possibility of regional management by combining stay tourism and migration policy. Although there are not many tourist tours in general compared to general tourism, they are gradually established. As a result of evaluating migration policies so far and conducting various surveys, it has become clear that stay tourism and migration can relate to lifestyle and daily life as key concepts. In addition, areas where migrants are creating new businesses and creating diversity were activated, and new regional management styles were established.

研究分野：観光政策

キーワード：観光政策 移住政策 滞在型観光 地域経営 ライフスタイル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地域における観光では、日帰型観光から滞在型観光までさまざまな観光形態が存在するが、滞在期間を延ばすことが重要であると認識されてきた。また今日まで国の施策として、国土庁「マルチハビテーション」政策、農林水産省「グリーンツーリズム」政策、国土交通省「二地域居住」政策、総務省「交流居住」政策などの多く立案されてきた。一方で「アメニティ・マイグレーション」という都市住民が環境に優れアメニティ豊かな山岳リゾートなどに移住する現象が1970年代から始まったが、滞在型観光と移住政策の接合点を探れる可能性がある。また、来訪者は初期や短期の場合は観光客として振る舞い、リピートや滞在期間が長期化すると滞在者は居住者に近い行動を取るが、国内外の滞在型観光や移住の事例を比較検討し、地域の持続可能な地域経営についてみることができる。

2. 研究の目的

本研究「滞在型観光と移住政策の接合による地域経営の可能性」は、滞在型観光と都市部から地域への移住政策との接合により、新たな地域経営の可能性を見出だすものである。地域では、滞在型観光が重要視される一方で、都市部から地域への様々な移住政策も実施されてきた。環境のよい地域に都市住民が移住する現象の研究も進んでいる。滞在者や移住者の地域での関係性創出や、地域経営の担い手になるプロセスを明らかにし、人口減少社会における地域経営の可能性や意義を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 国内移住政策の評価、ヒアリング調査

国の各省庁の政策を順に評価し、滞在型観光や移住について、ヒアリング調査を実施する。具体的には、国の各省庁の政策を詳細に検討し、地方自治体の滞在型観光や移住政策の担当者、また移住者や受け入れてきた地域等でヒアリングを行い、各種アンケート調査も実施する。

(2) 「ライフスタイル・マイグレーション」現地調査、要因分析

当初「アメニティ・マイグレーション」を軸に検討したが、最新の研究成果では「ライフスタイル・マイグレーション」が重要概念であることが明らかになった。そこで鍵概念として調査を行い、またライフスタイルや地域の日常性が、滞在型観光や移住にとってどのような要因であるのかを分析する。

(3) 移住政策、滞在型観光との接合、地域経営概念の構築

各種調査で得られた結果を踏まえて、日帰型観光、宿泊型観光、滞在型観光と移住、定住との接合を試みる。またライフスタイルや日常性が接合の鍵概念となることを明らかにして、新たな地域経営概念を構築する。最後にこれらの関係性と移住のモデル化を試みる。

4. 研究成果

(1) 国及び地方自治体の政策評価

移住に関して、総務省は2007年に「交流居住の時代」と称する報告書を発表し、都市と田舎の両方に滞在拠点を持ち、双方で仕事と地元で交流するというライフスタイルを提示、これは観光と定住に間に位置づけられ、50~60歳代がモデルと想定されていた。国土交通省は2007年から二地域居住について検討をはじめ、7つのライフスタイルをモデル的に提示し、その後移住もしくは二地域居住の先進地や実践者の調査し、2011年の東日本大震災以降若年層の移住が進んでいることも捉え、二地域居住は地方の活性化に貢献すると結論づけた。農林水産省は1992年にグリーンツーリズムを提唱して政策を展開し、各種規制緩和、実践者支援の枠組みを提示し、20年以上を経過して他省庁とも連携し施策を展開している。

一方でふるさと回帰支援センターの見解では、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災、2014年の地方創生が大きな転機と捉え、若年層を中心にした地方移住が大きなトレンドとなった。こうしたムーブメントや人口減少の現実を踏まえて、地方自治体の多くが移住政策に注力している。また2009年度から総務省で制度化された地域おこし協力隊は昨年度で5,000名以上の隊員を数え、地方で大きな成

果をあげた。他方、2018年に施行された住宅宿泊事業法で、一般住宅に有料で宿泊させることを法的に位置づけ、同時に旅館業法の規制緩和も行われた。その結果民泊は地域によっては条例等で規制が進むケースもあるが、簡易宿所も含めて地域で滞在できる施設は飛躍的に増加した。

(2) ヒアリング調査

四国4県等ヒアリング調査

滞在型観光及び関連する移住政策について、四国4県の観光政策担当課並びに四国ツーリズム創造機構にヒアリングを行った。徳島県庁は、滞在型観光を推進したいが、阿波踊りでも他県宿泊があり、ストーリー性のある商品をと述べていた。また徳島県は中山間地まで光ファイバー整備、神山町等ではサテライトオフィスが大きな機能を担っていた。香川県庁は、他県はライバルであり仲間であって、まずは四国に来て滞在してほしい、瀬戸内国際芸術祭はインバウンド観光客も多く、入口の機能を果たして、その後四国で滞在をという見解を持っていた。高知県庁では観光政策課等にヒアリングを行い、高知家の取り組みやおもてなしに関するプロジェクトについて詳細に伺った。愛媛県庁では、国際観光課等にヒアリングを行い、インバウンド観光客は滞在することが多く、道後温泉の耐震補強工事が始まるので、その間の活性化策は重要になると指摘した。各県の観光政策は個別に実施されているが、四国エリアとしての情報発信と取り組みが滞在型観光の推進にまず重要である。

徳島県神山町ヒアリング調査

徳島県神山町の調査では、多くの移住者からヒアリング調査を行うことができた。徳島県では2004年以降に全県下に高品位の光ファイバー網が整備した。光ファイバーを整備すれば移住者が増えるわけではないものの、サテライトオフィス等を整備、誘致する際の大きな要因となっている。また移住者も初期段階の移住者から直近の移住者まで様相はさまざまであるが、同町では地元住民が寛容で分け隔てなく移住者を迎え、移住者が移住者を誘致するサイクルが機能し、またインキュベーションの機能を持つサテライトオフィスコンプレックス等の存在も大きい要因であった。近年の移住者はこれまで同町になかったビジネスを起業しており、人口4千人の町とは思えない多様性が地域で実現されていた。

大分県竹田市ヒアリング調査

大分県竹田市は積極的に地域おこし協力隊を導入し、最盛期には全国最多の50名近くが同市で活躍していた。今回地域おこし協力隊を担当し、その後古民家を活用したゲストハウス経営者になった夫妻にヒアリングを行った。他地域からの移住であったが、移住初期に大分県庁が主催する「おおいだツーリズム大学」を受講し、大分県下に多くのネットワークを築くことができた。その上で、それぞれの前職の経験を活かし、地域の外に開いた地域の拠点としてゲストハウスが機能していた。また移住政策の担当者へのヒアリングでは、地域おこし協力隊を含む移住者が多いため、当初には一部に軋轢も生じたが、現在では若い移住者世代が地域にとっての刺激で、かつ大きな存在となっているとのことであった。ゲストハウスや移住者が発信する情報によって、団体型観光や物見遊山の観光ではない地域への来訪者も増えており、竹田市における地域経営では、今後滞在型観光の可能性は大きいものと推測される。

大分県臼杵市ヒアリング調査

大分県臼杵市は東九州の玄関口であり、深い歴史性と地道な地域づくりで知られているが、そうした地域で活躍する現役地域おこし協力隊にヒアリングを行った。まずS氏は世界旅行の経験を持ち、各国に滞在する中で地域のあり様を見つめてきた。また大手メーカーでの営業経験も活かしつつ、滞在型観光を含む新たな観光の枠組みを模索していた。一方でF氏は国際結婚の後地域おこし協力隊として赴任し、同市の周辺地域で地域づくりを担当している。子育てをしながらの移住で、年々地域での役割が増していた。対象者2名の海外経験が大きく生かされ、これはライフスタイル・マイグレーションの先駆けの移住形態であり、海外で主流の滞在型観光を臼杵市で展開できる萌芽をみることもできた。

(3) 現地調査

和歌山県田辺市現地調査

和歌山県田辺市を中心とする熊野古道は2004年に世界文化遺産に登録された。滞在型観光を好む欧米系顧客は審美眼が高くきちんとしたブランドイメージを確立することが急務であり、たとえば情報発信では、各国別に有効な方法で情報提供を心がけ、中でも熊野古道の歴史やその背景にある文化や信仰についても正確に表現した。こうした積み重ねが、いわゆる観光客の口コミも通じた情報発信にもなっており、地域経営に関しても、行政だけでなく、民間と地域それぞれの組織の活力が総合化されていた。

広島県尾道市現地調査

広島県尾道市は、観光地然としたエリアは多くなく、地元密着型の商店街が広がるが、そうした地元の暮らしが垣間見えるのが特徴である。他地域では非日常を楽しむのが観光であるが、尾道では日常や異日常を楽しむ空間になっており、店主や地元住民は、自分たちが楽しいと思えることを来訪者と共有したい、つまらない観光地に成り下がってほしくないという意識を持っていた。古民家を再生したゲストハウスやホテルが、滞在型観光の拠点として定着し、古民家の再生プロセスさえ外部の協力者と共有され、そこが移住のトリガーとなり、多様なビジネスを創出する移住モデルが形成されていた。

大分県由布市現地調査

2016年4月に熊本地震が発生し、由布市は震度6弱を記録し、状況が一変し地域から観光客の姿が消えてしまっていた。滞在型観光地としての復興のプロセスを克明に追うことができた。具体的に観光施設へのアンケート調査で、発震直後の4月下旬は対前年比33.3%まで売り上げが落ち込んだが、5月で47.6%、6月で57.4%と徐々に回復し、ふっこう割が開始された7月は79.4%、8月は83.4%と急速に回復した。早期の復興支援策が地域経営には有効であることが明らかになった。

アメリカ・カナダ現地調査

バンクーバーとポートランドで現地調査を行った。バンクーバーではアジア系の移住者が激増して従来のコミュニティとの軋轢が生じ、移住者のみのコミュニティも形成されていた。またポートランドは、米国内からの移住、たとえばサンフランシスコの富裕層等が移住することにより、家賃や地代が高騰し、従来の住民が郊外や他都市に追いやられるジェントリフィケーションも発生していた。一方で移住者が新規ビジネスを立ち上げ、都市として創造性に富み、多様性を謳歌できる側面は評価されていた。

ニュージーランド現地調査

ニュージーランドは自然を活かした独自の観光政策を展開し、移住者も数多く受入れてきた。中でもクライストチャーチ近郊のアカロアでは、風向明媚なアカロアに惹かれ、その暮らしぶりに共感するライフスタイル移住者が増えていた。一方クライストチャーチで2011年に発生したカンタベリー地震の復興状況では、ハード面ではほとんど復興したものの、いまだに倒壊したビルの一部は残されており、熊本地震から5年先行している状況であっても地域の傷がすべて癒されている状況ではなかった。

(4) 各種アンケート調査

滞在型観光に関する調査

滞在型観光に関する動向調査を実施した。日頃の旅行日数の問いでは、1泊39.7%、旅行にいかない22.7%、2泊21.7%、日帰り9.0%、3泊以上7.0%と、滞在型観光はいまだ定着していない状況であったが、滞在型観光をしてみたいかという問いに対して、ぜひしてみたい21.7%、できればしてみたいまで含めて70.0%という高回答であった。滞在先で実際に経験したことで、まちあるきガイド31.4%、ものづくり体験21.3%、ウォーキング18.3%と、さまざまなことがすでに経験されていた。一方で滞在型観光の阻害要因について尋ねたところ、宿泊費が高い36.3%、休暇が取りにくい22.3%、交通費が高い21.8%という順であった。現時点では滞在型観光はまだ進展していないものの、今後の潜在力は十分にある。

地域経営人材育成に関する調査

2007年から開催されているおおいとツーリズム大学受講生にアンケート調査を実施した。地域づくり

人材の地域経営視点を分析し、この中の移住者の意見を集約することを目指した。まず実践にはネットワーク構築がベースとなるが、終了後も受講生同期生間 83.6%、受講生前後の期生間 65.5%と、高率でネットワークが維持されていた。また全体の 69.1%が継続して地域でのまちづくり活動に参加していた。また他地域から来た移住者では、地域の未知なることを知ることができ、その結果移住者ならではの内と外の視点獲得に役立ったという意見が多かった。また移住を決意した理由として、仕事と居住が一度に獲得できた、町おこしをしたい、田舎暮らしがしたい等という意見が挙げられていた。また移住者の 38.9%が、以前観光でその地域を訪れたことが移住の決め手になったと答えていた。地元住民だけでなく移住者も含めて地域経営の枠組みを考える時代であることが明らかになった。

観光地の日常性に関する調査

尾道市、松山市三津浜、伊予市郡中で観光地の日常性を調査した。この 3 地区はまず尾道、三津浜、郡中という順で観光地として認識され、郡中では観光客はまばらでも、地道な地域づくりが行われており、三津浜は松山市の外港として栄えた町並みと暮らしがりが再評価され、日常性を楽しめる場所として定着した。一方尾道は一番観光地ではあるが、商店街の店舗構成や界隈性からは日常性こそが魅力である。これは、日常性が魅力となる観光地の発展段階であり、尾道や三津浜で移住者が活躍する状況から鑑みても、日常性と土地ならではのライフスタイルが滞在型観光と移住とをリンクさせると考えられる。

(5) 全般的な考察

政策評価について

国の各省庁は都市部と地方の人口偏在を解消するためさまざまな施策を展開し、少なからず効果も発揮できてはいたが、実際には 2008 年のリーマンショックや 2011 年の東日本大震災によって、若年層を中心とする地方移住という社会現象が大きなトレンドになっていた。人口減少に悩む地方自治体等ではこれを好機と捉え積極的に継続的な移住者の受入れを行ってきた。

調査結果を踏まえて

各地での調査により、滞在型観光の増大傾向は確認することができた。その上で年々増大する移住について、当初は環境によいところに移住するアメニティ・マイグレーションが要因になっていると考えられたが、調査研究を進める上で、滞在者、移住者にとって各自のライフスタイルが重要な要因であることが明らかになり、(4) の調査では、自然が豊か、住み心地がよい、人が温かい等のライフスタイルを表現するキーワードが、移住者と移住する地域をリンクし、またライフスタイル・マイグレーションに関する研究も進展して、ライフスタイルが観光と移住を接合し規定する要素になると考えられる。

日常性と非日常性

非日常性こそが観光の要因であると言われてきたが、今回の調査で日常性こそがこれからの観光、滞在者観光と移住、定住をつなぐ要因であることが明らかになってきた。これは先に述べたライフスタイルとつながるが、各人のライフスタイルが総体としての地域のライフスタイルを創り出し、その日々の積み重ねが地域の日常になるという構図である。昨今増えているインバウンド観光客の中にも、団体型で動くケースが多い一方で、FIT を中心に日本人の日常性を求めて旅をしている事例も数多く確認できる。

(6) モデルの構築と検証

要素間関連について

日帰型観光、宿泊型観光、滞在型観光のステップは、トレンドではないものの、今後着実に増大する可能性は確認できた。また観光で訪れたことが移住につながる事例も確認でき、これらの間をそれぞれの人や地域のライフスタイルやと日常性がリンクするのが明らかになった。

オフィス型モデルの存在

移住に至るには通奏低音となる自分らしいライフスタイルを実現するベースがある上で、仕事や家庭環境を考慮し徐々に準備を進め、狭いオフィスが流体が通過するように一気に移住を経て、新しい地

域で関係性を構築し、ビジネス創出し、新しいライフスタイル獲得のモデルを見出すことができた。またこうして新たな地域人材となった移住者は、早速地域づくりや地域経営の一翼を担っていた。一方で、本調査では移住モデルの発見までが成果であり、このモデルの検証は後の課題として残されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計12件)

米田誠司、「日本公共政策学会 2018 年度研究大会企画委員会セッションVシンポジウム『インバウンド観光の展開、可能性そして今後の課題』」、『愛媛経済論集』、38(2・3)、2019、83-112、(査読無)

米田誠司、「地域内経済循環による地域活性化 旧湯布院町における産業連関分析調査を手がかりに」、『観光研究 30(2)』、pp.22-25、2019 年、(査読無)

米田誠司、「観光と都市」、『日本の都市のかたち 中川義英教授退官記念誌』、pp.60-65、2019 年、(査読無)

米田誠司・大澤健、「観光まちづくりにおけるイノベーションの源泉：由布院におけるアートをめぐる一考察」、『日本観光研究学会全国大会学術論文集 33』、pp.117-120、2018 年、(査読無)

米田誠司、「持続可能な観光まちづくりは多世代の出会いから」、『住民と自治 662』、pp.15-16、2018 年、(査読無)

有馬元輝・米田誠司「地方移住の理想と現実」、『地域創成研究年報 13』、pp.65-87、2018 年、(査読無)

米田誠司、「日常と非日常のはざままで 由布院温泉にみる震災対応と復興」、『西日本社会学会年報 第 16 号』、pp.35-43、西日本社会学会、2018 年、(査読無)

行平真也・高間雄斗・村田龍・米田誠司、「愛媛県と大分県を結ぶフェリー航路利用者の交通行動分析」、『日本航海学会論文集 137(0)』、pp.81-89、2017 年、(査読有)

米田誠司・大澤健、「観光まちづくりにおけるイノベーションの源泉：ゆふいん料理研究会からの一考察」、『日本観光研究学会全国大会学術論文集 32』、pp.101-104、日本観光研究学会、2017 年、(査読無)

米田誠司、「観光まちづくりと持続可能な地域経営 由布院の事例から」、『都市計画 City planning review 66(6)』、pp.60-63、公益財団法人都市計画学会、2017 年、(査読無)

米田誠司、「Local でいこう！」、『舞たうん Vol.133』、pp.1-5、公益財団法人えひめ地域政策研究センター、2017 年、(査読無)

米田誠司、「観光政策の担い手と新しい連携」、『調査研究情報誌 ECPR 財団設立 40 周年記念号 Volume38』、pp.43-50、公益財団法人えひめ地域政策研究センター、2017 年、(査読無)

〔学会発表〕(計3件)

米田誠司、「由布院温泉における熊本地震への対応と課題」、『日本観光研究学会懇話会、公益財団法人日本交通公社、2016 年

米田誠司、「由布院温泉と道後温泉の現状と課題」、『日本観光研究学会関西支部観光学研究部会、大阪市立大学交流文化センター、2016 年

米田誠司、「観光と地域づくり」討論者、西日本社会学会第 74 回大会シンポジウム、保健医療経営大学、2016 年

〔図書〕(計4件)

米田誠司、『観光の事典』、pp.244-245,252-253,260-261、2019 年

大澤健・米田誠司、『由布院モデル』、学芸出版社、pp.1-208、2019 年

米田誠司、『地域と連携する大学教育の挑戦 愛媛大学法文学部総合政策学科地域・観光まちづくりコースの軌跡』、ペリかん社、2016 年

米田誠司、『交通まちづくり：地方都市からの挑戦』鹿島出版会、2015 年